

ロシア極東

面積 621万5900km²

通貨 ルーブル(1米ドル=24.5462ルーブル,

人口 650万9000人(2007年初, ロシア統計局)

1ユーロ=35.9332ルーブル, 2007年12月30日)



大国志向と福祉重視政策の展開

もちづき いち
望 月 喜 市

概 況

2007年はプーチンにとって大統領としての最後の年であった。ポスト・プーチンをめぐる政権の行方と政策に関心が集まった。2008年3月2日の大統領選挙(投票率69.78%)でドミトリー・メドヴェージェフ第1副首相が圧倒的得票率(70.28%)で当選した。2012年までプーチン首相との双頭政治が執行されることが決定的になった。

2007年で注目すべき現象は、ロシア全国の人口の減少率が縮小し、ネット流入人口のプラス効果が大きくなったことである。それとともに、メドヴェージェフ第1副首相が担当する国家優先プログラム、保健・医療、教育、農業、住宅など住民に直結する生活・文化分野で一定の成果が現れてきた。石油輸出価格の高騰は、ロシア経済の追い風になった。しかし、ロシアの資源ナショナリズムが一層強まり、西側諸国の警戒感が大きくなったことも否めない。

連邦レベルの極東開発プランである3大プロジェクト(極東・ザバイカル計画、2012年 APEC 首脳会議対応プログラム、クリール [千島]列島開発計画)は、様々な困難のなか、大海に船出した。サハリンの石油・ガス、東シベリアの石油の供給開始時期は目標より遅れ気味であるが(サハリン1の石油は既に日本に流入しており)、1～2年のうちにはこの流れは次第に大きくなるう。

日ロ経済関係は空前の高揚期を迎え、自動車メーカーを先頭とする業界の対ロ直接投資や、日ロ貿易の急拡大が前年に引き続き観察された。両国の業界と行政が共同で主導するコンファレンスの類が多数開かれた。懸案の北方領土の解決と平和条約の締結問題は今年も停滞したままだった。

2007年は「ロシアにおける中国年」が設定され、中国との協力関係が一層深化した。中ロ国境貿易も拡大し、相互投資協定も締結された。

国内政治

プーチン大統領の政権構想

2008年5月7日に大統領の任期を終えるプーチンの政策はどうであったか、主要な関係事項を時系列的に追ってみよう。

3月には、プーチン大統領は前例のない3カ年予算教書(2008～2010年)を首相・両院議長に送付した。長期予算の骨格を示すことで、退任後の透明性確保を狙った。4月には任期前最後の議会教書演説で、憲法を変えてまで3選出馬する可能性を自ら断ち、憲法順守の姿勢を示した。9月には内閣改造を行った。プーチン大統領はフラトコフ首相(対外諜報庁長官に転出)に代えてビクトル・ズブコフ前金融監督局長(66歳)を首相に任命した。ズブコフは無名のうえ、比較的高齢であることに加えて、下院選よりかなり早い時期に首相交代を行ったことに多くの人が驚いた。他閣僚はほとんどが留任した。ズブコフの経歴とフラトコフの転出先を見ると、プーチンが汚職や強硬派(シロビキー治安・国防関係省庁の職員とその出身者)対策に腐心していることが分かる。

12月2日には下院選があり、プーチン大統領は「統一ロシア」の比例名簿の筆頭候補として出馬するとともに、この選挙は自分自身への信任投票であると声明した。この挙に出た彼のしたたかな計算はこうだ。第1に「統一ロシア」に可能な限り得票を集め、単独でも憲法改正に必要な3分の2(300議席)を超える議席を確保することである。第2に自分自身への国民の信任を選挙結果で顯示することである。この2つの狙いは「統一ロシア」が315議席を確保し、他の与党も合わせると9割弱の議席を与党が占めたことで十二分に達成された。これでプーチンは議会をベースとして「院政」を敷く権力基盤を獲得した。10日には「統一ロシア」「公正ロシア」など親政権4党が、大統領選挙の統一候補としてメドヴェージェフ第1副首相を推薦したい考えをプーチンに伝え、プーチン大統領も全面的支持を表明した。翌11日にはメドヴェージェフがテレビ演説で大統領選挙に出馬する意向を表明した。17日には「統一ロシア」党大会で、プーチン大統領はメドヴェージェフが大統領に当選した場合は首相に就任する用意があると述べた。

メドヴェージェフは2008年3月2日の大統領選挙で当選し、プーチンを首相に任命し、両者で次期政権を担当すると言明した。

次期大統領の候補として呼び声が高かったイワノフ第1副首相が指名されなか

ったのは、シロビキと目されるイワノフの得意分野(外交・軍事)がプーチンと類似しているので、相互補完の効果が期待できないのに対し、メドベージェフと組めば内政と外交のそれぞれで補完しあうことができると考えたのだろう。メドベージェフは市場経済に明るいリベラル派で、国際社会との調和を重視する人物と見られている。彼の大統領候補演説ではプーチン路線を踏襲するとともに「法秩序の強化と経済自由化の両立」を柱とする政策を発表した。

一方、プーチンは2008年2月8日に「2020年までのロシア発展戦略について」と題して、閣僚、上下両院議員、地方首長からなる大規模な拡大会議で演説し、2020年までにロシアを経済的・社会的にも軍事的にも一層ゆるぎない大国に仕立てる構想を示した。2月14日には、内外メディア向け記者会見でメドベージェフとの信頼関係を強調し、「15年以上お互いに意見を聞くことが習慣になっている」と述べた。こうしてメドベージェフ大統領候補(42歳)とプーチン首相候補(55歳)の両者が次期政権の主柱になることが明らかになった。

国家主導の経済システム

エリツィン時代、1988年にデフォルト(債務不履行)にまで追い込まれたロシア

経済は、石油輸出価格の高騰とルーブル安に先導され、プーチン政権になって回復した。世界経済のグローバル化のなか、国家主導の経済政策が強まった。その手段は、国家戦略会社の株式の国家所有比率を高めること、政権要人を理事として会社に送り込むこと、複数会社を国策持株会社として統合することなどである。石油部門では事実上国営のロスネフチが、破綻に追い込まれたユコスの主要採掘会社を次々と取得して規模を拡大した。国策会社ガスプロムはガス輸出法(2006年7月)でガス輸出の独占権を得た。同社は生産物分与(PS)協定に基づき外資のみで運営されていたサハリン2に対し、環境問題を絡めて2007年4月に50%強の権益の買収に成功した。統合航空機製造会社(設立2006年2月)、統合造船会社(2007年3月)、国営ロシア・ナノテクノロジー会社(2006年7月)、国営ロステクノロジー(2006年11月)、国営原子力会社ロスアトム(2006年12月)、国営開発対外経済活動銀行(2006年5月)などが次々と発足した。

さらに主要産業部門への外資参入でも国家規制が一段と厳しくなった。国防企業や戦略的意義をもつ地下資源鉱区、インフラ関連企業などへの外国資本の出資を制限する規則の法制化が進行している(2006年1月以降)。

経 済

マクロ経済の実績

国内総生産(GDP)の成長率は引き続き好調で、2007年実質成長率は8.1%(2006年は7.4%, 以下同じ)であった。名目GDPは32兆9886億 ル (約1兆3430億 ドル)であった。

生産分野の項目別成長率は、農業3.1%(3.6%)、水産1.9%(4.9%)、鉱業0.3%(1.6%)、加工産業7.9%(2.9%)、電力・ガス・水道マイナス0.3%(5.3%)、建設16.4%(11.6%)、商業12.0%(14.6%)、ホテル・レストラン12.0%(7.8%)、運輸・通信7.6%(9.6%)、金融11.4%(10.3%)、不動産など10.4%(10.2%)、行政・安全保障・社会保障7.7%(2.6%)、教育1.0%(0.8%)、保健・社会サービス2.8%(1.7%)、公益・サービス10.5%(10.3%)であった。

需要分野の項目別成長率は、最終需要10.8%(8.9%)、民間消費13.1%(11.3%)、政府消費4.9%(2.3%)、固定投資20.8%(17.5%)、在庫投資34.7%(22.8%)増であった。

対外貿易は通関統計によれば 輸出7.4%(7.3%)、輸入30.4%(21.6%)増で

あった。所得の向上に伴う旺盛な輸入需要の成長が輸出より急速であるので、貿易黒字は次第に縮小している。貿易金額(国際収支統計)は、総額5782億 ドル 、輸出3552億 ドル 、輸入2231億 ドル 、貿易黒字は1321億 ドル (前年同期額1392億 ドル 、同期比マイナスイナス5.1%)であった。輸出構成比率(通関ベース)では、燃料・エネルギーが全輸出の64.0%で最大で、2位の金属・同製品14.2%を大きく引き離している。3位は化学品・ゴム5.9%、ついで機械・設備・輸送機械5.6%である(上位4つで89.7%を占める)。輸入では、1位は機械・設備・輸送機械51.0%、2位は化学品・ゴム13.8%、同じく食料品・農産品13.8%、上位3品目で輸入全体の78.6%を占める。石油などの輸出代金で機械類を買っているという構造である。

消費者物価上昇率は2006年に9.0%であったものが、2007年には11.9%に加速した。特に8月以降は上昇が激しかった。燃料の生産大国であるが、燃料(ガソリン)の小売価格の上昇と石油の卸価格の高騰が激しいうえ、自然独占の物価吊上げ、世界的な穀物相場上昇に伴う食料品の値上がりなどが消費者物価を直撃している。インフレ抑制は政権にとって緊急の課題である。

失業者数は、2004年577万5200人、2005年520万8300人、2006年499万8700人と漸減している。失業率(ILO基準)は6.1%(2006年6.9%)であった。

政府財政と対外貿易では、2000年以降毎年大幅な黒字が計上されるようになった。2006年の連邦予算の黒字はGDPの8.4%に達した。この黒字の主因は、資源がらみの税収(天然資源採掘税)と輸出関税であり、この両者で連邦収入の40～50%を占める。貿易黒字の最大の貢献者もまた輸出される石油である。

政府は2004年に財務省が管理する安定化基金を創設した。石油採掘税と石油の輸出価格が一定の基準(2004～2005年は1 ドル 20 ドル 、2006年からは27 ドル)を超えた場合に課される輸出関税の一定割合を、石油価格の下落に備えて安定化基金に積み立てることにした。この安定化基金は2008年1月31日現在、3兆8518億 円 (約1573億8000万 ドル)である。これを予備基金3兆690億 円 (1254億 ドル)と国民福祉基金7828億 円 (319億8000万 ドル)に分け、予備基金は石油価格下落に備え、後者はリスク資産に投資し運用することになった。運用利益は年金基金などの補填に使う。財務省は政府の依頼により、2008年10月までに国民福祉基金運用基準を作る。年末までに日本株も運用対象に加えられる。

このほか、2006年初頭に連邦予算を財源とする投資基金が設けられた。インフラの整備・拡大、イノベーション、連邦特定投資プログラムなどに融資される。2006年の基金は約700億 円 であったが、2007年上期には総額7122億 円 になった。

投資プロジェクトとして9つのプロジェクトがすでに選定され、1786億 ドル が投資基金から融資される。外資流入は引続き順調で、2007年の総額は1209億 ドル 、(前年比2.2倍)、うち直接投資は278億 ドル (2.0倍)、証券投資は42億 ドル (1.3倍)、その他投資890億 ドル (2.3倍)を記録した。

極東向け経済政策

2007年は極東経済への政府支援が本格化した年として記録されよう。

第1に「極東・ザバイカル発展プログラム：2008～2013年」が策定された。

このプログラムはこれまで何回か改訂されてきた。実施期間も当初は10年間(1996～2005年)であったが、その後2010年までに延期された。ところが中央政府が約束した支出金の執行が極端に低く、計画は「絵に描いた餅」になってしまい、住民はこの計画を誰も信用しなくなっていた。しかし、2007年7月に改訂版が閣僚会議で承認され、実施期間は2013年まで延長、内実ある新プログラムとして出発した。この計画の特徴は、極東・ザバイカル地域の産業インフラや投資環境を整備するとともに、雇用機会を創出し人々を地域に定住させることである。

このプログラムの財源は、連邦予算、地方予算、予算外財源の3つである。以前の「プログラム」では、それぞれ10.6%、10.1%、79.3%で事業資金を負担することになっていたが、新「プログラム」ではそれが75.2%、9.6%、15.3%となった。つまり、中央政府が4分の3を負担する。

また、予算の執行を省庁別に割り振っている。予算執行比率の大きな順に書くと、道路省39.4%、エネルギー省33.0%、鉄道輸送省8.3%、建設・住宅・公営事業省7.0%であり、この4者を合計すると87.7%になる。つまり政策の重点は、輸送インフラ(道路、橋梁、鉄道など)とエネルギーインフラ(電力、石油、ガス、石炭、原子力など)の整備・拡張と住宅建設である。

完成年(2013年)の目標値は、新規雇用の創出7万人弱、地域総生産(基準年2007年対比)2.4倍(年平均の成長15.7%)、製品出荷高2.6倍(同17.3%)、固定資本投資3.4倍(同22.6%)、経済活動人口1.1倍(同1.6%)、失業率2%の引き下げ、となっている。一方、ロシア全体の成長目標は10年間に2倍(年平均7.2%)で、現在大体この成長軌道を走っている。これに比較すると極東地域の予定成長率は全国平均の2倍以上であり、目標値を100%達成する可能性は薄いと思われる。

メドベージェフ第1副首相は2008年2月7日にハバロフスクを訪問し、政府の極東発展対策会議を開き、プーチン大統領と同様、メドベージェフ新政権になっ

でも極東重視政策を継続する姿勢を示した。ESPO（東シベリア＝太平洋石油パイプライン）の輸出開始が当初計画の2008年後半から2009年にずれ込む見通しとなったことを批判し、産業エネルギー省に原因究明を求めた。同時に、サハリンからハバロフスクまで来ているガスパイプラインを2011年までにウラジオストックに延伸するよう関係機関に指示した。

サハリン州関連では、ユジノサハリンスク＝オハ間の自動車道路の改修、ホルムスク、コルサコフ、ウグレゴリスクの港湾整備、第2発電所・送電線の建設、第1火力発電所、オハ火力発電所の改修、アニフスキーガス産地の開発（ユジノサハリンスク、アニフスキー居住区のガス化の実現）が計画されている。

ハバロフスク関連では、ハバロフスク＝リドガ＝ワニノ間自動車道路の改修、ワニノ港・ソフガワニ港整備（石炭バース、鉄鉱石や石炭積換施設建設など）、アムール市製紙・ダンボール・コンビナート建設（製紙年生産能力70万トン、ダンボール40万トン）が計画されている。

中口国境地帯ではアムール川鉄橋を建設する。これについては、ハルビン見本市で「ユダヤ自治州のニージェネレーニンスコエと中国のトゥンジャン（同江）を結ぶ鉄道橋は2010年に開通する」との報道がもたらされた。この橋の建設は、ユダヤ自治州内のキムカノ・スタルスコエ鉄鉱石、チタン・マグネタイトの精鉱の中国向け輸出に利用される。また、ブリヤートとチタ、イルクーツクに電力を供給する水力発電所（モクスカヤ水力発電所、出力1200MW）をヴィチム川に造る。この電力はモンゴルや中国にも輸出される可能性をもつ。アガ・ブリヤート自治管区には組立加工工業地区（モゴイトゥイ）を開設する。ここでは、他地区や中国から輸送される資源と部品を利用して、ミニトラクター、農機具、プレハブ倉庫、家電製品、什器、家具、服・靴の縫製品、木材加工品などが生産される。この地点は、中国北部の陸運交易の中心地「満州里」と鉄道と道路で繋がり、中口間貿易の約60%の輸送を担っている。税関その他の国境交易のインフラがそろっており、中口双方の大規模な民間投資が期待できる。

第2にウラジオストック市発展計画（「アジア＝太平洋地域における国際協力センターとしてのウラジオストック発展」）が、極東・ザバイカル発展計画のサブプログラムとして付置された。発展プログラム全体の予算総額は5670億ルーブル（約227億ドル）であるのに対し、ウラジオストック計画には、総額のなかから1475億ルーブルの予算が割り当てられた（全体の約4分の1）。2012年には、APECサミットをウラジオストックで開催するが、これとの関係で、空港整備、道路網・高速道路建設、

宿泊施設(500～1000室で地下駐車場付4ツ星、5ツ星クラスのホテルを5カ所、3ツ星ホテルも)、市中心部と会場(ルスキー島)を結ぶ連絡橋建設、太平洋連邦大学(学生数5万人)、極東海洋クラスターの創設(国営船舶会社や海洋教育センターなど)などの建築計画が目白押しである。

第3に「クリール諸島の社会・経済発展：2007～2015年」が挙げられる。このプログラムの前身は、エリツィン時代に作られた「クリール諸島社会—経済発展プログラム：1994～2005年」で、プーチン政権になってから、この計画を連邦政府としても支援することを決めた(2001年12月17日政府決定)。このプログラムは北方4島を含む開発計画である。このため同プログラムの推進は4島返還の意思がロシア側にないことの表れと憶測され、日本にとって不利な計画なので、ほとんど日本に紹介されていない。旧プログラムをベースとして新プログラム(2007～2015年)が作成された(2005年12月9日政府決定)。基本目的は自立財政を確立し、アジア＝太平洋地域の経済システムと結合することで、クリール諸島の安定的経済発展の条件を作ることにある。プログラムは第1段階(2007～2010年)、第2段階(2011～2015年)に分けられる。

第1段階は、イトルブ(択捉)、シコタン(色丹)、クナシリ(国後)、パラムシリ島の交通、エネルギー、社会的インフラの創設と発展に関連した基礎的総合措置の実施である。鉱工業生産や漁業コンプレックスのための輸送路とエネルギー供給を確保する。水揚げ、加工、販売の方法を開発し、年間1億尾の放流を保証する水産資源の再生産に従事する企業ネットを形成する。「2020年にいたる連邦漁業の発展コンセプト」に対応した集約的発展を刺激する措置を実施する。

第2段階は、プログラムの資金源泉の重点を国家投資から予算外資金にシフトする。この段階では、海洋生物資源の再生産・効率的漁獲・加工を保証する漁業コンプレックス企業が発展する。そのため競争力ある生産に特化する漁業プロジェクトの作成と実現が必要になる。プロジェクトには、洋上漁獲、海洋牧場、人工養殖、高度技術をベースとする無廃棄加工(すべての部位を商品化する)などが含まれる。クリール諸島の自然、気象条件のユニークさをベースとする、旅行・レクリエーションの開発も計画されている。国際協力プロジェクトの実現、合併企業、中小ビジネスの発展を指向した、国内企業とアジア＝太平洋地域の広範な外国企業の誘致条件の創設も計画に含まれる。

東シベリア＝太平洋石油パイプライン (ESPO)

日本はここ1, 2年のうちに、石油と天然ガスをサハリン(プリゴドノエ)や対岸のデカストリ、さらにナホトカ(コジミノ港)などごく近い距離から輸入できるようになる(一部はすでに入っている)。このことは、石油の90%を中東から、天然ガスの多くを東南アジアから輸入している現状を変え、化石燃料の一極依存の多元化、供給源の近接化を図ることで、エネルギーの安全保障を高めることを意味する。そのうえ、ロシアとの経済関係を大幅に発展させることにもなる。

ESPOの石油パイプ(PL)敷設作業の第1段階のターミナルになるスコボロジノは、ナホトカ向けと中国(大慶)向けのPLの分岐点になるところである。スコボロジノから分岐して大慶にいたる中国向け支線パイプに関する実施契約はトランスネフチと中国石油天然気集团公司(CNPC)との間で結ばれている。パイプ総延長1030^{キロメートル}のうち、中ロ国境まで(約70^{キロメートル})は中国の融資でロシア側が建設し、中国領内のパイプは中国側の出資で中国側が建設する。建設総額(試算)は4億3600万^{ドル}である。トランスネフチのワインシュトク社長によれば2009年に工事は完了する。

第1段階の建設が完了すると年間1500万^{トン}(第2段階完了後には3000万^{トン}、最終的には5000万^{トン})の石油が供給される(これが中国に向けられるかは不明)。東シベリアで石油採掘にあたっている石油各社の供給見積量を合計すると、総供給量は3600万^{トン}になる。このため以前いわれていた西シベリアからの石油調達は必ずしも必要ないという。2009年の供給量は必要量の30%(1000万^{トン})と見積もられていたのが、83%(2500万^{トン})の供給が可能となったといわれる。しかし建設費は、当初見積もりを大幅に超過するうえ、中国との価格交渉は難航が予想されている。ワインシュトク社長によると、第1段階の総工費は当初予定を44億^{ドル}超過し110億^{ドル}になる。総工費予定を上回った主な理由は、PL敷設経路が環境保護のため、プーチン大統領の命令でバイカル湖北方8^{キロメートル}から400^{キロメートル}に迂回するように経路が変更されたからである。輸送料金見積もりはトン当たり38^{ドル}であったが、迂回後料金は75^{ドル}に変更された。そのため中国との石油価格交渉は一段と難しくなった。天然ガスについては、2002年から検討されてきた「東方ガス・プログラム」が9月7日に産業エネルギー省で承認・公表された。東シベリアに展開するガスパイプは基本的にESPO石油パイプに併走し、極東に年間500億立方^{メートル}輸出する。2030年までに2兆4000億^{ドル}が投資される。中国向けガス輸出は、値段で合意がなく長期にわたり未解決のままになっている。

サハリン2の石油

サハリン州のホロシャヴィン知事は10月18日、サハリン2の液化天然ガス(LNG)の生産能力が当初計画の約1.7倍に増強されるとの見通しを明らかにした。LNG生産設備の工事は日本企業が主体になっており、今後の受注増が期待できそう。事業会社サハリンエナジーの過半数株をもつガスプロムのミレル社長から、同知事に増産計画の報告があった。それによると、新たに3基目の生産設備を建設、年間700万トンを増産し、全体の生産能力を年間1660万トンに引き上げる。完成時期は未定である。日本の電力、ガス会社への販売契約が順調なため、ガスプロムは増産可能と判断したとみられる。

発展する日口経済

第1に日口貿易の躍進を指摘できる。2007年は日口経済が昨年に引き続き急成長した。日本の対口貿易は(通関ベース)、2006年の総額137億1760万ドル、28.3%増(輸出70億6570万ドル、57.5%増、輸入66億5180万ドル、7.2%増、黒字4億1390万ドル)から2007年には総額212億8090万ドル、55.1%増(輸出107億4070万ドル、52.0%増、輸入105億4030万ドル、58.3%増、黒字2億40万ドル)という驚異的な伸びを示している。主要国によるロシアへの投資残高(2205億9500万ドル、2007年12月31日現在)では、日本は上位10カ国のなかに入らないが、トヨタはじめ多くの大手メーカーのロシア進出で日本の対口投資は着実に増加している。

第2に日口政府レベルでの経済関係強化行動を指摘できる。日口の経済関係強化を示す合意書のひとつとして「極東・東シベリア地域における日口間協力強化に関するイニシアティブ」(2007年6月7日)がある。ロシアは、極東・東シベリア地域の社会・経済発展を、アジア＝太平洋地域全体の統合プロセスのなかに位置付けている。日本は以下の分野を中心に、互恵的な政府間および民間協力を促進する姿勢を示した。

(1)エネルギー：石油、天然ガス、原子力平和利用等の分野において日本が有する高度な技術とロシアの資源を相互補完的に活かす。

(2)運輸：シベリア鉄道を活用したロシア、欧州への物流ルートを確保する。ロシアにとっても戦略的利益となる。

(3)情報通信：東アジアと欧州を、極東・東シベリアを経由する光ファイバー網によって結ぶ。世界最高水準のブロードバンド環境や携帯電話技術等を有する日本の情報通信技術(ICT)を活用することも視野に入れ、日口両国のICT関連企

業間の協力を奨励する。

(4)環境：極東・東シベリア地域において、森林保全、既設発電所のリハビリ、京都議定書に基づく共同実施等の温室効果ガスの削減に向けた取り組みや、環境モニタリング、油濁防止、原潜解体等をはじめ、豊かで多様な生態系を有するオホーツク海およびその周辺地域の環境保全に向けた協力を検討する。

(5)安全保障：極東・東シベリアの安全保障・治安上の脆弱性は北東アジアの不安定要因となり得る。薬物・銃器の密輸、密漁等の犯罪対策、国際テロ対策、不審船対策、海難救助等の分野における日ロ協力を進める。

(6)保健・医療：相対的に医療事情が劣悪で、乳児死亡率が高い極東・東シベリア地域における保健分野の状況改善のために、最先端医療等を紹介する可能性を検討する。

(7)貿易投資の拡大および環境の改善：日ロ貿易投資協力拡大に関する行動プログラムに基づき、貿易・投資の拡大を図る。ロシアにおいて産業・輸送インフラの整備、金融・決済制度の整備、税務行政の簡素化・透明化、税関手続の一層の簡素化・透明性向上、司法制度の整備、知的財産権保護の強化、投資家保護の強化等、貿易・投資環境の改善に向けた必要な措置がとられることを期待する。日ロ貿易・投資促進機構は、この分野において、一定の役割を果たすことができる。

(8)地域間交流の促進：地方自治体間の協力や、観光交流を含む国民間交流を促進する。洞爺湖サミットは、極東・東シベリアと北海道との間の交流を深める良い機会である。日ロの青年交流を飛躍的に強化するイニシアティブを打ち出し、そのなかで極東・東シベリア地域との交流強化に重点を置くことを検討する。

第3に業界レベルの経済協力の緊密化を指摘できる。日ロ間でビジネスフォーラムが、頻繁に開かれるようになった。日本企業の対ロ関心は急速に高まっている。その牽引車はなによりもまずトヨタ、日産、いすゞなどの現地生産の決定であった。2007年11月5～6日、ロシアの大手経済メディアRBCが初めて日本で集会を開催した。その狙いは、(1)日ロ貿易や対ロ投資を促進する、(2)資源産業からハイテク・製造業へとロシアの産業構造を多角化させるため日本企業の先端技術を導入する、(3)急速に成長するロシア証券市場へ日本の投資家を勧誘するなどである。1日目は全体会議で、上記の目的に合わせ、貿易・投資、イノベーション、金融市場の3つの報告が日ロ双方から行われた。2日目は、セクター別分科会でかなりインテンシブな報告が、各会場にわかれ同時に実施された。第1テーマ「日ロ貿易・投資」では、ナルイシキン副首相がつぎのように報告した。「2007

年日口貿易は前年を大幅に上回る180億ドルに達する見込みである(実際は200億ドルを超えた)。近年、両国の大型協力案件が、サハリン石油・ガス開発から、日本車の現地生産へと拡大している。今後はさらに通信やテレコムといったハイテク分野での協力が期待される。また、軍需・航空機・宇宙・原子力などの戦略的経済分野への外資導入法案が現在ロシア議会で審議中。同法制定により戦略的経済分野への外資参入手続きが透明化されるので、外国資本家が懸念する汚職や官僚主義を排除できる」。2007年7月には、いすゞ自動車タタールスタンのエラブガ工業生産特区に進出している。

第4に、シベリア鉄道は1970年代には日本が最大の利用者であったが、大分以前からその利用が途絶えていた。2007年にはこの利用が回復する兆しがでてきた。近鉄エクスプレスは7月26日にロシア鉄道の100%子会社であるトランスコンテナ社(TC)と日本における総代理店契約を締結した。顧客対象はロシアで現地生産・組み立てを行うメーカーや消費財を販売する日系の会社である。シベリア鉄道の輸送時間は海上輸送の約半分程度になる。さらに近鉄エクスプレスは、シベリア鉄道で完成車輸送事業を行う。完成車はフィンランドまで海上輸送し、そこからトラックか鉄道でロシアに持ち込むのが主要ルートである。これでは輸送に60～75日ほどかなり急な需要に対応できない。鉄道を使えば従来の3分の1に短縮できる。年間約20万台の輸送を目指している。

対 外 関 係

安全保障・軍事・エネルギー

プーチン大統領は2008年2月8日の「2020年までのロシア発展戦略」と題する演説で、NATOの東方拡大や、アメリカが東欧諸国に配備を計画するミサイル防衛(MD)システムを改めて批判し、ハイテク兵器で対抗すると示唆した。「世界で新たな軍拡競争が始まった」と警告した。

資源外交では、資源ナショナリズムの強化が見られた。国営会社ガスプロムはエクソンモービル社が進めていたサハリン1のガス全量の対中輸出を撤回させ、全量をガスプロムが購入、その一部を対日輸出するといわれている。北極海の大陸棚の国際基準にもとづく囲込みも今年開始した。シュトックマンガス田(バレンツ海)の開発事業でもこれまでの海外5社に関するパートナー選定を止め、ガスプロムが単独事業として行うことを決定した。

表1 石油の地域別輸出量とトン当たり価格

年	日本		中国		非 CIS 諸国		CIS 諸国		合計 (1,000トン)
	(1,000トン)	単価 (ドル)	(1,000トン)	単価 (ドル)	(1,000トン)	単価 (ドル)	(1,000トン)	単価 (ドル)	
2003	794	220.8	4,410	183.3	186,337	181.7	22,105	133.9	208,471
2004	1,402	293.8	7,365	235.2	217,566	231.9	22,244	208.6	239,810
2005	1,402	456.7	8,068	355.9	18,711	288.1	214,565	344.1	233,176
2006	1,155	496.9	10,973	456.3	16,368	361.7	211,171	429.8	227,539

(注) トン当たり石油価格(A)をバレル当りに価格(B)に換算する数式は $B=A \times 0.136$ である。

(出所) ロシア NIS 貿易会「統計データベース」および国家関税委員会『ロシア連邦外国貿易通関統計』各年版。

表1 から次のことが分かる。(1)輸出単価が最も安いのは CIS 向けであったが、2005年から、欧米諸国向け価格より高い単価となった(2006年、バレル当たり価格は、日本67.8ドル、中国62.1ドル、CIS 以外 [EU など] 49.2ドル、CIS58.5ドル)。(2)それと同時に、CIS 向け石油輸出量が飛躍的に拡大し、非 CIS 向けより大きくなった。(3)しかし、両地域向け輸出量合計(ロシアの石油輸出総量)はほとんど変化なく、2億3000万トン程度のレベルを保っている。(4)日本向け石油輸出は115万トン程度で、輸出単価も4地域では最高である。対日石油輸出は ESPO の完工や、サハリン石油輸出の本格化に伴い、今後大きくなる見通しである。(5)中国向け輸出量は1000万トンで日本より多く、その輸出単価は日本より安い^が、次第に上昇している。この輸出は鉄道によるものと思われる。ESPO の支線パイプ(大慶向け)完工により3000万トン超レベルになるといわれている。(6)対西方(EU)輸出量は横ばいであり、今後は東部地域(アジア=太平洋)への石油輸出が増大する。

口中関係

2007年は「ロシアにおける中国年」で、3月26日に両国首脳も出席してモスクワで開幕式典が行われた。これにあわせて中国国家展と口中機械・電子製品貿易商談会も開催された。両国は21件の契約文書に調印した。総額43億ドルである。うち貿易関係は17件総額37億ドル(対口輸出品:車、家電、農産物など。対中輸出品:工作機械、ケイ素銅片など)であった。経済協力関係文書は4件6億ドル(木工加工、造船など)に上った。この訪問にあわせ、胡錦濤国家主席はプーチン大統領と会談した。二国間の経済協力、上海協力機構(SCO)の枠内での協力などで合意した。このほか、貿易・金融・運輸部門での9つの協力文書に調印した。

7月にはウジノサハリンスク＝大連間、北京＝サンクトペテルブルグ間に定期航空便の就航が始まった。2006年の口中貿易総額は334億ドルであった。2007年の貿易予想額は400億ドル超といわれている。ロシアは中国にとって第8位の、中国はロシアにとって第3位の貿易相手国である。8月に開催されたSCO（ビシュケク）会議に併せ、プーチン大統領と胡錦濤国家主席が会談し、口中関係や国際・地域情勢を協議した。

吉林・北東アジア投資・貿易博（9月2～6日）が開催され、ロシアビジネス週間が併行して開かれた。約300人が参加し、成約額は2億ドルであった。9月8日シドニーでのAPEC首脳会議開催を利用して、プーチン大統領と胡錦濤中国主席が会談し、両国関係の緊密さをアピールした。同日到北京では、ルクオイル社長とCNPCとが戦略協力協定に調印し、第3国での石油・ガス開発・精製事業で連携を拡大する意向を表明した。

11月2日、ズプコフ首相と温家宝首相は、モスクワで第2回口中経済フォーラムの開幕式に出席し、併行して第12回口中首相定例会議を開催した。共同コミュニケーションのなかで、機械・電機製品の貿易割合の引上げ、相互投資の拡大、地域・国境貿易交流、環境保護などの各分野での協力強化を謳い、両国で原子力、科学技術、金融、中小企業協力など8件の文書に調印した。2007年の口中貿易は400億ドルを超える見通しが益々はっきりしてきた。

日口関係

日口関係は「政冷経熱」の状態が2007年も継続した。「のどにささった棘」と称される北方領土と平和条約問題に関しては、両国当局のリップサービスの応酬で見るべき前進はなかった。しかし最近になって固着状態にあった領土交渉が再開される機運が見えてきた。福田首相は2007年12月段階で、訪口する森喜朗元首相に自らの親書を託した。サンクトペテルブルグでプーチン大統領と会談した森元首相は歯舞、色丹の返還と国後、択捉の帰属問題の段階的解決を視野に「2001年のイルクーツク声明を出発点とする交渉」を呼びかけ、大統領もそれに同意した。プーチン大統領は自身の任期が切れる2008年5月7日までに福田首相がロシアを訪問するよう、返書の形で正式に提案した。任期中に領土問題打開の道筋をつけたいという熱意の表れと考えられる。交渉の前提をイルクーツク声明を基礎とすることについて、日本外務省も従来の路線から外れるものではないとしている。今後、メドヴェージェフ大統領、プーチン首相の新体制と日本政府との交渉がどう

展開するか注目されるところだ。

2008年の課題

42歳の大統領メドベージェフがハンドルを握り、老練の先達プーチン首相が後部座席でじっと進路を見つめる新政権は、相互信頼と強い意思のもと安定した運転ぶりを示している。しかし、メドベージェフ大統領はプーチン首相の従順な傀儡ではないともいえる。彼は大統領選出馬演説で、「法秩序の強化(汚職一掃)と経済自由化(国家介入反対)の両立」を基本とする政策を公言した。これは、プーチン政策に逆行するものだが、反面、プーチンのやり残した課題の追求とも取れる。しかし利権の浄化政策で犯罪が暴露されることを恐れるグループとの権力闘争が激化する公算は大きく、これを制圧するうえでプーチンの力量に期待がかけられる。

2008年はロシアの「家族年」である。国家の基礎単位である家族の繁栄に重点を置く政策で国民統合を強化しようとしている。2007年に示された人口減少率の縮小化傾向を継続させる出産奨励政策や、社会増をもたらす海外同胞の母国回帰政策は効果を上げ始めた。しかし人口の減少傾向は止まない。とくに極東の人口問題は深刻である。GDP 対比で低い固定投資比率や、1人当たりの労働生産性を引き上げて、効率的生産体制を創出する政策、生産構造と輸出構造を資源偏重型から加工産業型へと誘導する政策は成功するか。2007年に全面展開を開始した極東ザバイカル発展計画は予定軌道を走るかどうか。2012年 APEC 首脳会議の準備は間に合うのか。橋梁・道路・港湾・空港、上下水道整備などは時間との競争である。資金があっても解決可能な対象ではない。

最後に、アメリカとの力関係では、ロシアは中国と同盟することで対等の力量をつけ、多極化政策を一層進めるように思える。国際世論から孤立することなく大國ロシアの存在感を一層高めることが新政権にとって2008年の課題となろう。

(北海道大学名誉教授)

1月1日 ▶「母親キャピタル」(出産奨励金法)が発効。

8日 ▶ミハイル・ペールイ前駐インドネシア大使(61歳)が新駐日大使に任命される。

17日 ▶「観光事業基本法」案を下院が採択。

27日 ▶プーチン大統領、フラトコフ首相を議長とする「極東地域発展のための国家委員会」を設立。

2月27日 ▶「第2回日ロ投資フォーラム」(東京)開催。フラトコフ首相が訪日(～28日)。

▶NTTコミュニケーションズとロシア通信大手のトランステレコム社、石狩市とサハリン州ネベリスク市間約500kmを結ぶ光ファイバーの海底ケーブルの共同敷設に合意。

28日 ▶訪日中のフラトコフ首相、安倍晋三首相と会談し、経済交流の拡大と政治対話の強化で合意。

3月1日 ▶フラトコフ首相、東京からの帰途、ウラジオストックで極東自治体の首長を招集し、極東地域開発とAPEC会議招致に関する会議を開催。

9日 ▶プーチン大統領、初めての2008～2010年3カ年予算教書を首相・両院議長に送付。

19日 ▶第5回日露フォーラム「グローバル化のなかでのアジア太平洋地域における日露関係の展開」開催(～20日)。

26日 ▶胡錦濤中国国家主席、ロシアに来訪。共同宣言で協力拡大を確認(～28日)。

28日 ▶第1回極東発展国家委員会がモスクワで開催。極東の知事も参加。極東・ザバイカルプログラムに対し、計画期限内(6年間)に3580億 円 が国から支出され、うち1000億 円 はAPEC準備費に充てられる。

4月12日 ▶国営ロシア鉄道、モスクワ＝サンクトペテルブルグ間など主要都市を結ぶ高速

鉄道整備を含む鉄道近代化計画のなかで日本の新幹線技術導入を検討。

23日 ▶ボリス・エリツィン前大統領、モスクワの病院で心不全のため死去(76歳)。

▶プーチン大統領、年次教書演説で3選出馬を否定。2000年以降の経済的成果を評価。

26日 ▶ロシア200 海里 内サケマス漁の日ロ政府間協議開催。

5月7日 ▶京都で開催されたアジア開発銀行(ADB)40周年記念総会で、オブザーバー参加のロシアは正式加盟の希望を表明。

6月7日 ▶日本政府、ハイリゲンダムにおける日ロ首脳会談で、「極東・東シベリア地域における日ロ間協力強化に関するイニシアティブ」を発表。

8日 ▶サンクトペテルブルグで国際経済フォーラム開催(～10日)。財界人約9000人が参加。会期中に30件、総額135億 ドル の外国投資導入がまとまる。

9日 ▶ロシア農業省、日本を含む国際漁業協定について、ロシアの国益保護や資源管理を目的に見直し作業に着手。

23日 ▶旭硝子、トヨタと日産のサンクトペテルブルグ進出に伴い、モスクワに次ぐ自動車用ガラス工場を開設することを決定。

25日 ▶ロシアの民間経済団体「日ロ経済協議会」、東京で「ロシアへの投資フォーラム」を開催。

26日 ▶日ロ政府、シベリア上空を通過する日本の航空会社に課している上空通過料を2013年末までに撤廃することで合意。

7月1日 ▶ロシアの原子力国営独占企業アトムプロム、東芝と石川島播磨重工業に対して提携を打診。

6日 ▶国際オリンピック委員会総会、2014年冬季五輪をロシアのソチで開催すると決定。

8日 ▶日産自動車、サンクトペテルブルグ郊外で乗用車組立工場の起工式を挙。トヨタに次いで2社目。スズキも同市に工場を建設中。三菱自動車も工場建設を検討。

15日 ▶日本青年会議所、第38回北方領土返還要求現地視察大会を開催。

24日 ▶ロシア産業エネルギー省、建設機械大手コマツとの間で、ロシアでの建設機械工場設立について実務的な協議を行ったと発表。

28日 ▶第1回太平洋経済 कांग्रेस、ウラジオストックで開催(～29日)。

30日 ▶いすゞ自動車、双日とともに、ロシアの自動車会社セベルスタリアフト(SSA)との合併で、トラック工場をタタールスタン共和国に設立することで合意。

8月9日 ▶ホロシャヴィン、サハリン州知事に就任(前知事はマラホフ)。

16日 ▶上海協力機構(SCO)、キルギスタンの首都ビシュケクで会合を開催。

26日 ▶これまで日本が運営経費を全額負担してきた国際機関「日ロ青年交流委員会」主催の交流事業について、ロシア側が今後応分の負担をする意向を伝える。

9月6日 ▶ロシア政府、「2030年までの鉄道発展戦略」を基本決定。

7日 ▶産業エネルギー省、「東シベリアと極東でのガス東部プログラム」を承認。

▶近鉄エクスプレス、シベリア鉄道を利用した輸送サービスについて東京国際フォーラムを開催。

8日 ▶安倍首相とプーチン大統領、シドニーでの日ロ首脳会談で、極東・東シベリア地方の経済協力を加速させ日本側の投資などの具体化を急がせる方針で一致。

12日 ▶フラトコフ首相、辞任を申し出る。後任は連邦財務監督庁長官のビクトル・ズボコフ(65歳)、13日議会承認。

18日 ▶極東国際経済フォーラム、ハバロフスクで開催(～19日)。

24日 ▶ズボコフ新内閣が発足。G・グレフに代わってE・ナビワリナが経済貿易発展相に就任した。副首相は5人になった。

26日 ▶関西経団連などの主催による「日露経済フォーラム」開催。

27日 ▶三菱重工、タービン事業でロシアのタービン企業と協力。今後5年間で6000万kW 強の発電設備を計画。

10月8日 ▶プーチン大統領、フラトコフ前首相を対外諜報庁長官に任命。

10日 ▶ズボコフ首相、国家漁業委員会委員長にアンドレイ・クライニーを任命。

18日 ▶ホロシャヴィン・サハリン州知事、「サハリン2」の「液化天然ガス(LNG)の生産能力が当初計画の約1.7倍に増強される」との見通しを発表。

29日 ▶極東連邦管区大統領全権代表に、内務省次官オレグ・サフォノフ(47歳)が任命される。前代表イスハコフは地域発展省次官に転出。

11月5日 ▶第16回ロシア・ビジネス・コンサルティング(RBC)国際ビジネス会議「日露ビジネス対話：経済多角化の基礎としてのイノベーション」、東京で開催(～6日)。

7日 ▶「2030年までの鉄道分野での日露協力に関する第2回会議」、東京で開催。

21日 ▶「2013年までの極東・ザバイカル社会経済開発」連邦目的プログラム、政府ホームページで公開。

12月2日 ▶「統一ロシア」、ロシア下院選挙で圧勝、3分の2超315議席を獲得(総議数450)。

11日 ▶メドベージェフ第1副首相、テレビ演説で次期大統領に出馬表明。

17日 ▶プーチン大統領、メドベージェフが大統領になれば首相になると表明。